

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社 アイフリーク モバイル
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 紀伊 克彦

TEL 092-471-5211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	494	—	△3	—	△10	—	△13	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.09	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注)平成28年3月期第3四半期は、連結財務諸表を作成しているため、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	637	204	31.5	15.68
28年3月期	522	73	13.6	6.05

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 201百万円 28年3月期 71百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740 ～800	28.9 ～33.3	△6 ～14	—	△15 ～4	—	△19 ～1	—	△1.48 ～0.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	12,826,900 株	28年3月期	11,776,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	300 株	28年3月期	300 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	12,146,932 株	28年3月期3Q	11,756,113 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復がみられたものの、英国のEU離脱や米国新政権による諸政策への不安感等から、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連するモバイルコンテンツ業界におきましては、携帯電話利用者のスマートフォン（以下「SP」という。）への移行やタブレット端末の利用者増加に加え、ユーザーのインターネット利用端末がパソコンからSPやタブレット端末へと移行を続けており、ユーザーは、より手軽さと気軽さを兼ねたサービスを求める状況になっております。

このような経営環境のもと、当社は引き続き、モバイルコンテンツ事業の持続的な成長とコンテンツ・クリエイター・サービス（以下「CCS」という。）の事業化を進め、事業の安定と拡大を図ってまいりました。まず、モバイルコンテンツ事業におきましては、SP及びタブレット端末でのサービス強化とユーザーの継続利用の促進、また、電子絵本のメニュー強化とラインナップの充実を進め収益力の向上を進めてまいりました。次に、CCS事業におきましては、今後の事業展開に向けた検討を進めてまいりました。さらに、将来に向けて3D・VR技術への取組みを開始し、蘇州米粒影視文化伝播有限公司（以下「Mili Pictures社」という。）と業務提携し、日本の市場開拓・日本進出のサポートを行うため、当社が日本国内の提携パートナー及びVR技術の紹介窓口となり、Mili Pictures社の日本市場への展開に協力するとともに、3Dモデル製作、日本語翻訳等についての体制を整えてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高494,845千円、営業損失3,320千円、経常損失10,987千円、四半期純損失13,299千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、当社の代表するコンテンツであります『デココレ』（デコレーションアプリ）と『photodeco+』（写真加工アプリ）に「あらいぐまラスカル」の特設ページを設置するなど、定期的にIP（ブランド商標等に代表される知的財産）のコラボレーションと配信を行い、集客を図りつつ、当社の人気キャラクター「黒田さん」のLINEスタンプ第4弾の配信を実施してまいりました。また、『森のえほん館』（電子絵本）では、継続率の確保に向けた書籍数と閲覧サービスの充実に加え、更なる認知と普及に向けた取組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は368,488千円、セグメント利益は81,682千円となりました。

② コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業

CCS事業は、平成28年8月より開始し、幅広い業種の開発案件が好調に推移しております。また、既存のシステムエンジニアサービスの拡大と、新たに労働者派遣事業の許可を取得することによって開始する労働者派遣事業の導入に向けて人材確保及び顧客獲得の取組みを進めてまいりました。なお、労働者派遣事業の許可につきましては、平成29年1月1日付けにて、その許可を取得しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間におけるCCS事業の売上高は126,357千円、セグメント利益は30,088千円となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて121,994千円（27.8%）増加し、560,826千円となりました。これは主として、現金及び預金が83,829千円、売掛金が34,956千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5,267千円（6.4%）減少し、76,459千円となりました。これは主として、有形固定資産が2,688千円、無形固定資産が2,131千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて1,457千円（75.0%）減少し、485千円となりました。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて115,269千円（22.1%）増加し、637,772千円となりました。

② 負債の状況

流動負債は、前事業年度末に比べて183,802千円（75.6%）増加し、426,802千円となりました。これは主として、未払費用が26,796千円、固定負債からの振替えに伴い1年内償還予定の社債が200,000千円増加したものの、短期借入金44,000千円、1年内返済予定の長期借入金10,988千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて200,074千円(96.9%)減少し、6,358千円となりました。これは主として、社債200,000千円を流動負債へ振り替えたことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて16,271千円(3.6%)減少し、433,161千円となりました。

③ 純資産の状況

純資産は、前事業年度末に比べて131,540千円(180.0%)増加し、204,611千円となりました。これは主として、第三者割当増資による株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ70,350千円増加したものの、四半期純損失を13,299千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度におきまして、モバイルコンテンツ事業を営んでおりました連結子会社を吸収合併し、従来の「純粋持株会社体制」から「事業会社体制」に移行いたしました。さらに、固定費の圧縮を実施するとともに、昨今の経済情勢の変化に対応するため、より一層のお客様視点に立った事業運営を目指し、『デコレ』『photodeco+』等のコミュニケーションコンテンツ領域及び『森のえほん館』等のファミリーコンテンツサービス領域の一層のサービス強化を進めてまいりました。この結果、営業キャッシュ・フローは大幅に改善しましたが、営業利益は継続的な利益の確保がなされず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

この改善策といたしまして、モバイルコンテンツ事業において収益化が難しいサービスの終了に加え、第2四半期会計期間より、既存のシステムエンジニアサービスと新たに労働者派遣事業の許可を取得することによって開始するCCSの検討及び事業化を進め、経営資源の再配分を実施しております。なお、労働者派遣事業の許可につきましては、平成29年1月1日付けにて、その許可を取得しております。また、継続的な収益向上と営業利益の確保のため、事業部門と管理部門が一体となり、業務フローの見直しと効率化、併せて、より一層の経費削減に努めております。

以上のような諸施策を進めるとともに、事業資金面につきましても、平成28年9月に第三者割当により発行される新株式による138,807千円の資金調達、また、平成29年1月に第13回新株予約権の行使による57,600千円の資金調達を行っております。さらに、引き続き取引金融機関とも良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,006	396,836
売掛金	111,455	146,411
有価証券	14	—
仕掛品	—	3,750
前払費用	10,469	12,582
その他	4,163	1,588
貸倒引当金	△276	△342
流動資産合計	438,832	560,826
固定資産		
有形固定資産	23,427	20,739
無形固定資産	22,456	20,324
投資その他の資産	35,843	35,396
固定資産合計	81,727	76,459
繰延資産	1,943	485
資産合計	522,503	637,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,638	4,508
短期借入金	180,000	136,000
1年内返済予定の長期借入金	10,988	—
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払金	17,421	21,800
未払費用	5,576	32,373
未払法人税等	—	6,516
リース債務	3,237	—
未払消費税等	2,450	11,018
その他	12,686	14,585
流動負債合計	243,000	426,802
固定負債		
社債	200,000	—
繰延税金負債	1,184	1,074
資産除去債務	5,247	5,283
固定負債合計	206,432	6,358
負債合計	449,432	433,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,310	724,692
資本剰余金	654,315	724,697
利益剰余金	△1,231,188	△1,244,487
自己株式	△34	△34
株主資本合計	77,402	204,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,102	△3,781
評価・換算差額等合計	△6,102	△3,781
新株予約権	1,770	3,525
純資産合計	73,070	204,611
負債純資産合計	522,503	637,772

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	494,845
売上原価	261,443
売上総利益	233,402
販売費及び一般管理費	236,722
営業損失(△)	△3,320
営業外収益	
受取利息	3
貸倒引当金戻入額	2,173
その他	231
営業外収益合計	2,408
営業外費用	
支払利息	1,671
社債発行費償却	1,457
株式交付費	3,189
新株予約権発行費	3,602
その他	153
営業外費用合計	10,075
経常損失(△)	△10,987
特別利益	
新株予約権戻入益	327
特別利益合計	327
税引前四半期純損失(△)	△10,659
法人税、住民税及び事業税	2,749
法人税等調整額	△110
法人税等合計	2,639
四半期純損失(△)	△13,299

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	モバイルコンテンツ 事業	コンテンツクリエイター サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	368,488	126,357	494,845	—	494,845
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	368,488	126,357	494,845	—	494,845
セグメント利益又は 損失(△)	81,682	30,088	111,771	△115,091	△3,320

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第2四半期会計期間において開始した「コンテンツクリエイターサービス事業」について、量的な重要性が増したため、当第3四半期会計期間から報告セグメントを従来の「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントから、「モバイルコンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、「コンテンツクリエイターサービス事業」は当事業年度より開始したため、前年同期比に及ぼす影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社は、平成29年1月1日から平成29年1月31日までに、新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	400,800株
(2) 増加した資本金		29,128千円
(3) 増加した資本準備金		29,128千円

これにより、平成29年1月31日現在の普通株式の発行済株式総数は13,227,700株、資本金は753,820千円、資本準備金は743,820千円となっております。